

海外物価連動国債ファンド(為替ヘッジあり)

<愛称:PIファンド(為替ヘッジあり)>

追加型投信/海外/債券

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引き立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、主として海外物価連動国債マザーファンドを通じて、日本を除くG7構成国が発行する物価連動国債に分散投資し、日本を除くG7構成国の物価連動国債市場全体の動きを概ね捉えることを目指して運用を行います。実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行うことにより為替変動リスクの低減を図ります。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2019年3月21日～2019年9月20日

第57期	決算日：2019年6月20日	
第58期	決算日：2019年9月20日	
第58期末 (2019年9月20日)	基準価額	9,870円
	純資産総額	59百万円
第57期～ 第58期	騰落率	5.0%
	分配金合計	191円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。
(注2) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

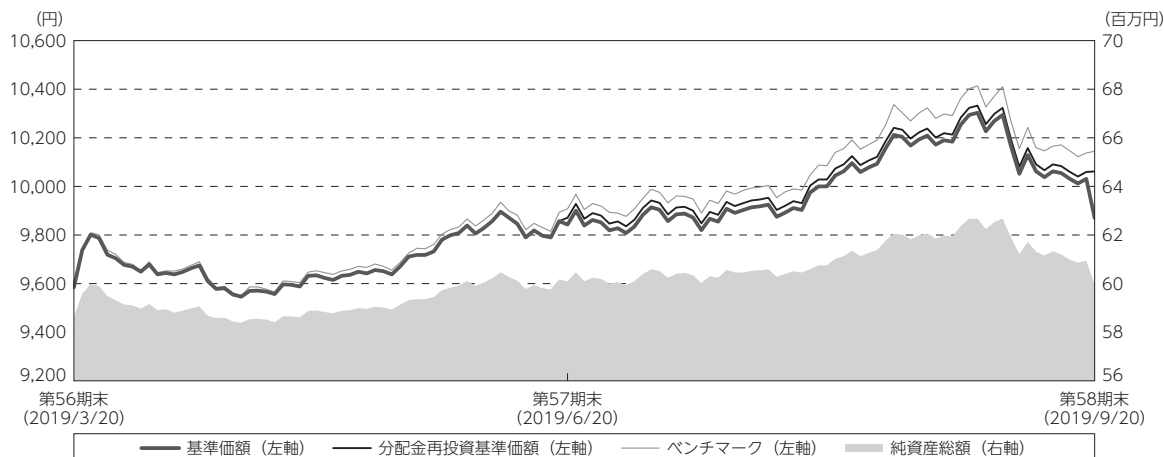
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移 (2019年3月21日～2019年9月20日)



第57期首：9,585円

第58期末：9,870円 (既払分配金:191円)

騰落率：5.0% (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマーク(ブルームバーグ・パークレイズ世界インフレ連動国債インデックス(G7除く日本、円ヘッジベース))は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。なお、ベンチマークについては後掲の<当ファンドのベンチマークについて>をご参照ください。
- (注4) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。

基準価額の主な変動要因

当ファンドは、海外物価連動国債マザーファンド受益証券(以下、「マザーファンド」といいます。)ならびに日本を除くG7構成国(アメリカ、イタリア、ドイツ、フランス、イギリス、カナダの6カ国)が発行する物価連動国債を主要投資対象として、原則として為替ヘッジを行うことにより為替変動リスクの低減を図り、長期的に安定した収益確保と投資信託財産の成長を目指しています。

当作成期間は、投資対象国全ての国債利回りが低下したことや、英国の期待インフレ率が上昇したことなどがプラス要因となりました。一方、英国を除く投資対象国で期待インフレ率が低下したことなどがマイナス要因となりました。

1 万口当たりの費用明細 (2019年3月21日～2019年9月20日)

項目	第57期～第58期		項目の概要
	金額	比率	
	円	%	
(a) 信託報酬 (投信会社)	53 (26)	0.543 (0.263)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(25)	(0.258)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(2)	(0.022)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用 (保管費用)	9 (7)	0.096 (0.074)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(2)	(0.020)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合計	62	0.639	
期中の平均基準価額は、9,850円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

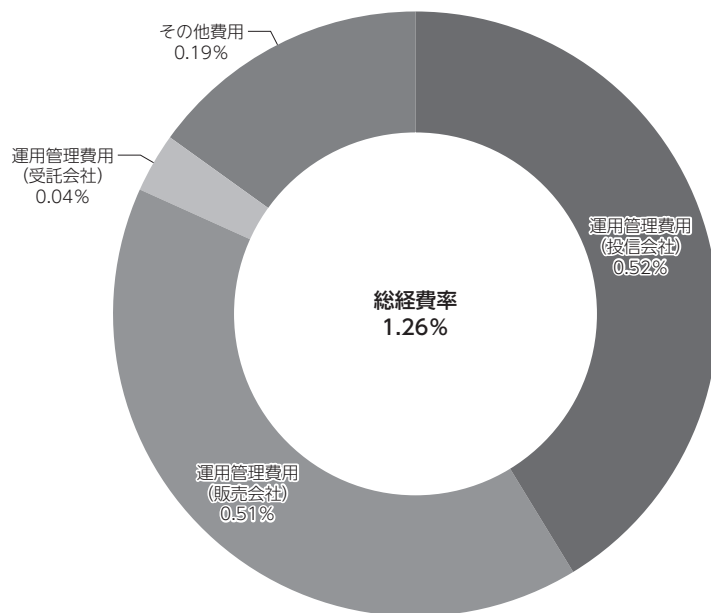
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

(参考情報)

◆総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.26%です。



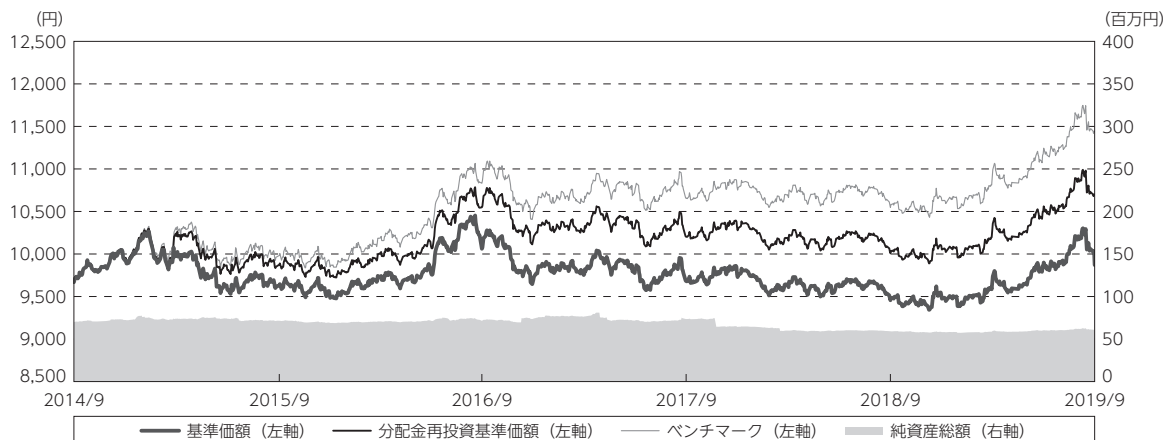
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移 (2014年9月22日～2019年9月20日)



(注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマーク（ブルームバーグ・バークレイズ世界インフレ連動国債インデックス（G7除く日本、円ヘッジベース））は、2014年9月22日の基準価額に合わせて指数化しています。

		2014年9月22日 決算日	2015年9月24日 決算日	2016年9月20日 決算日	2017年9月20日 決算日	2018年9月20日 決算日	2019年9月20日 決算日
基準価額	(円)	9,668	9,631	10,061	9,680	9,456	9,870
期間分配金合計(税込み)	(円)	—	250	225	51	41	238
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	2.1	6.8	△ 3.3	△ 1.9	6.9
ベンチマークの騰落率	(%)	—	3.3	8.5	△ 1.6	△ 1.0	8.5
純資産総額	(百万円)	69	71	71	73	58	59

(注1) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。

(注2) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示してあります。

(注3) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注4) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

■ 投資環境 (2019年3月21日～2019年9月20日)

北米圏

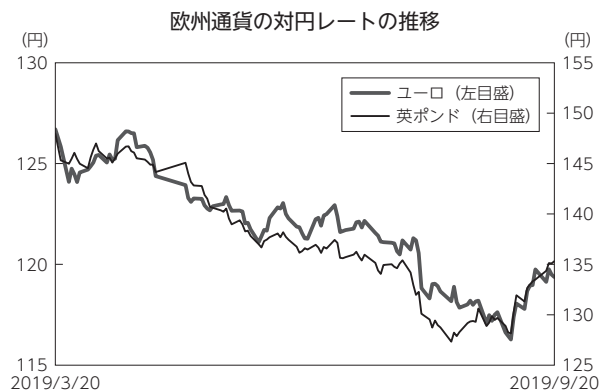
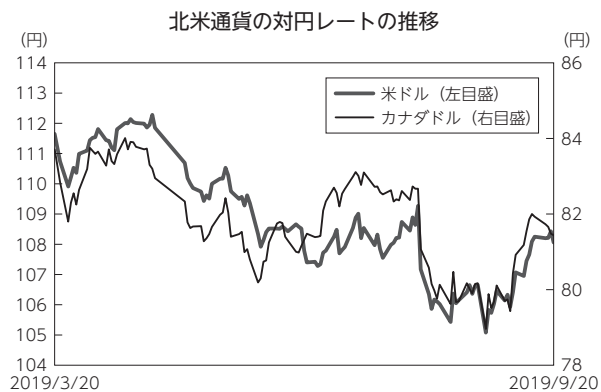
米国債券市場では、世界経済の減速懸念や米中貿易摩擦の激化などにより安全資産とされる米国国債が買われたことから、米国国債利回りは低下（価格は上昇）しました。その後もトランプ米大統領が対中追加関税を発動すると表明したことや、中国の対抗措置発表などを受けて米中貿易摩擦への懸念が高まったこと、F R B（米国連邦準備制度理事会）による金融緩和期待などにより、米国国債利回りは引き続き低下しました。しかし、当作成期末にかけては、米中貿易摩擦への懸念が和らいだことや、米国の経済指標が市場予想を上回ったことなどにより、過度な利下げ期待が剥落したことから、米国国債利回りは低下幅を縮小しました。米国物価連動国債に織り込まれている期待インフレ率は低下しました。カナダの国債利回りは、概ね米国国債利回りに連動した動きとなりました。カナダの期待インフレ率は低下しました。

欧州圏

欧州債券市場では、欧州景気の減速懸念や米中貿易摩擦の激化、E C B（欧州中央銀行）による金融緩和期待などにより、ドイツとフランスの国債利回りは低下しました。イタリア国債利回りは、財政を巡る不透明感から一時上昇（価格は下落）しましたが、2019年6月以降はE C Bによる金融緩和期待や、新連立政権の発足により政治的不透明感が後退したことなどにより、低下に転じました。ユーロ圏の期待インフレ率は低下しました。英国の国債利回りは、E U（欧州連合）離脱を巡る与野党協議が決裂しメイ前首相が退陣したことや、離脱強硬派のジョンソン新首相の元で合意なきE U離脱への懸念が高まっていることなどにより、低下しました。英国の期待インフレ率は上昇しました。

為替市場

当ファンドでは為替ヘッジ比率を高位に維持したため、基準価額への影響は限定的なものに留まりました。



■ ポートフォリオについて (2019年3月21日～2019年9月20日)

● 当ファンド

マザーファンドを通じて日本を除くG7構成国が発行する物価連動国債に投資し、長期的に安定した収益確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行いました。

当作成期間は、マザーファンドを高位に組み入れ、直接投資は行っていません。第58期末におけるマザーファンドの組入比率は、99.79%となっています。また、為替ヘッジ比率についても当作成期を通じて高位に保ち、第58期末における為替ヘッジ比率は99.64%となっています。

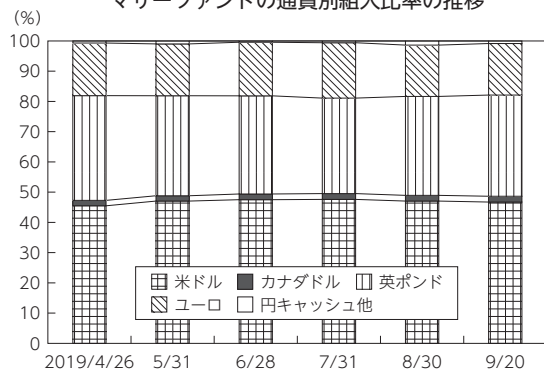
● 海外物価連動国債マザーファンド

マザーファンドにおいては、物価連動国債の組み入れを高位に保ちました。国別配分やデュレーションについては、投資対象国の景気や金利、インフレ率の見通しを考慮し、限定された範囲で調整しました。

通貨別配分については、相対的に景気が堅調で金利水準も高い米ドルをややオーバーウェイト、合意なきEU離脱への懸念がある英ポンドをややアンダーウェイトとしました。デュレーションについては概ねベンチマークと同水準としましたが、世界的な景気減速懸念や米中貿易摩擦の激化、主要国の中央銀行がハト派姿勢を強めていることなどにより、2019年8月以降はやや長期化しました。

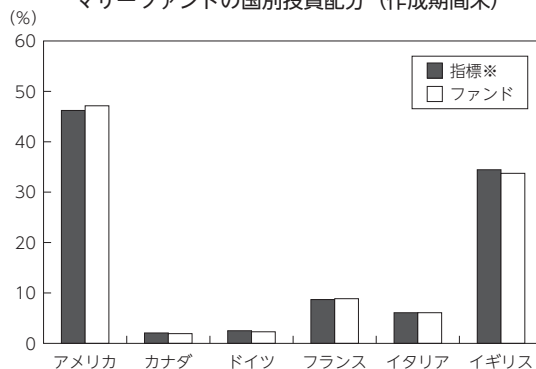
第58期末時点におけるマザーファンドの債券ポートフォリオは、平均クーポン1.42%、平均最終利回り△1.15%、平均残存年数11.70年、平均デュレーション13.17年となっています(平均最終利回りはキャッシュを含めたものです)。

マザーファンドの通貨別組入比率の推移



※比率は、マザーファンドの純資産総額に対する割合。

マザーファンドの国別投資配分 (作成期間末)

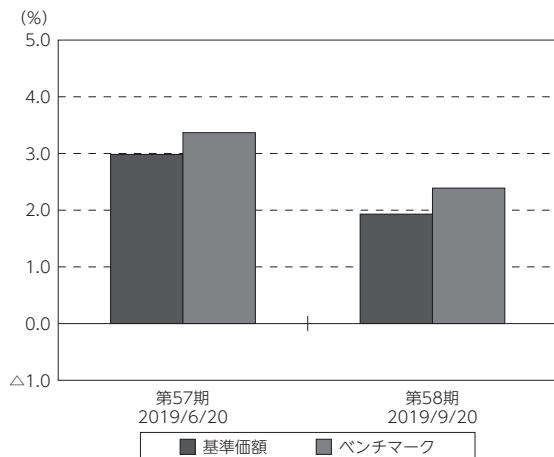


※ブルームバーグ・パークレイズ世界インフレ連動国債インデックス (G7除く日本) の対象国を100%としています。

■ ベンチマークとの差異について（2019年3月21日～2019年9月20日）

当作成期間の当ファンドの騰落率は+4.97%（分配金再投資騰落率）、ベンチマークの騰落率は+5.84%となりベンチマークを0.87%下回りました。信託報酬等の運用経費が主たるマイナス要因となりました。グラフは、基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。

【基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）】



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

期間	超過収益率	基準価額騰落率	ベンチマーク騰落率	超過収益の発生要因
2019年3月21日～ 4月22日	△0.16%	△0.15%	0.01%	信託報酬やヘッジコストなどからマイナスとなりました。
4月23日～ 5月20日	△0.10%	0.89%	0.99%	信託報酬やヘッジコストなどからマイナスとなりました。
5月21日～ 6月20日	△0.12%	2.23%	2.35%	ファンドとベンチマークの通貨配分の違いなどからマイナスとなりました。
6月21日～ 7月22日	△0.15%	0.61%	0.76%	ファンドとベンチマークの通貨配分の違いなどからマイナスとなりました。
7月23日～ 8月20日	△0.18%	2.68%	2.86%	信託報酬やヘッジコストなどからマイナスとなりました。
8月21日～ 9月20日	△0.11%	△1.33%	△1.22%	信託報酬やヘッジコストなどからマイナスとなりました。

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※超過収益率＝基準価額騰落率－ベンチマーク騰落率。

※超過収益の発生要因は、当ファンドが投資している海外物価連動国債マザーファンドの運用状況とあわせて記載しております。

※採用している為替レートは、当ファンドが東京市場対顧客電信売買相場の仲値、ベンチマークがWM/ロイターのロンドン時間午後4時の仲値です。

■ 分配金 (2019年3月21日～2019年9月20日)

収益分配金につきましては基準価額水準・市況動向等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■ 分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項目	第57期	第58期
	2019年3月21日～ 2019年6月20日	2019年6月21日～ 2019年9月20日
当期分配金	28	163
(対基準価額比率)	0.284%	1.625%
当期の収益	28	25
当期の収益以外	—	137
翌期繰越分配対象額	331	194

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金」(税込み)の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金」(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益(含、評価益)」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●市況見通し

米国経済は、緩やかな景気回復基調を維持していると見ているものの、世界景気の減速懸念や貿易摩擦などの不透明要因があることから、米国景気についても減速が意識されています。金融政策については、FRBは予防的な利下げを2019年7月に続いて9月のFOMC（米国連邦公開市場委員会）でも実施しましたが、FOMC参加者の中で意見が大きく分かれたことから先行きの金融政策に対する不確実性が高まった状況です。今後の利下げの有無や利下げ幅を巡る思惑などにより、米回国債利回りはレンジ内で上下する展開を想定しています。

カナダ経済は、米中貿易摩擦などの影響が懸念されており、2019年の年内に利下げが実施される可能性もあります。カナダ国債利回りは、米回国債利回りに連動した動きを想定しています。

ユーロ圏経済は景気の減速懸念や低インフレが継続しており、ECBは2019年9月の理事会で利下げや量的緩和の再開など包括的な追加金融緩和策の導入を決定しました。ドイツとフランスの国債利回りには低下圧力がかかると想定していますが、金融緩和の打ち止め観測などにより一時的に上昇することも考えられます。イタリア国債利回りについては、緩和的な金融政策や政治的不透明感の後退が低下要因となり、底堅く推移すると想定しています。

英国経済は、合意無きEU離脱に対する懸念から減速することが想定されます。英国国債利回りについては、EU離脱方法を巡る思惑から、変動が大きくなることも考えられます。

為替市場は、米国、ユーロ圏などの景気動向や金融政策、米国の通商政策などに左右される状況が続いています。世界経済の動向や主要国の金融政策に対する思惑、貿易摩擦に対する懸念などにより、レンジ内で上下に振れる展開を想定しています。

●当ファンド

引き続きマザーファンドへ投資することにより実質債券組入比率を高位に保つとともに、為替変動リスクを低減するため当ファンドにおいて為替売りヘッジを行い、長期的に安定した収益確保と投資信託財産の成長を目指す方針です。

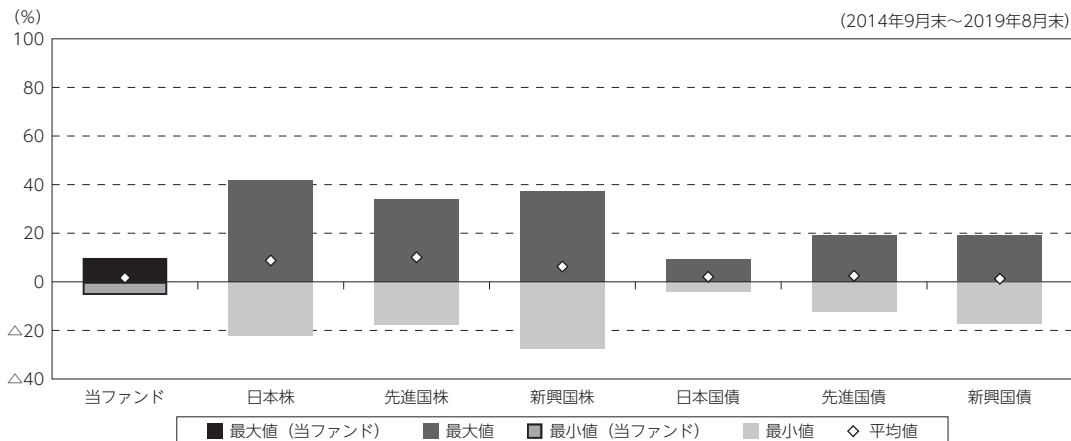
●海外物価連動国債マザーファンド

このような見通しのもと、マザーファンドにおいては、投資対象6カ国の物価連動国債の時価総額比率に準じた国別配分を基本とし、地域別の景気見通しの差異などから配分の調整を一定程度行います。デュレーションについても適切な水準に調整しつつ、引き続き長期的に安定した収益確保と投資信託財産の成長を目指す方針です。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	原則、無期限です。	
運用方針	海外物価連動国債マザーファンド受益証券ならびに日本を除く世界主要先進国の公社債を主要投資対象として、長期的に安定した収益確保と投資信託財産の成長を目指します。	
主要投資対象	海外物価連動国債 ファンド (為替ヘッジあり)	海外物価連動国債マザーファンド受益証券ならびに日本を除くG7構成国(アメリカ、イタリア、ドイツ、フランス、イギリス、カナダの6カ国)が発行する物価連動国債を主要投資対象とします。
	海外物価連動国債 マザーファンド	日本を除くG7構成国が発行する物価連動国債を主要投資対象とします。
運用方法	海外物価連動国債マザーファンド受益証券ならびに日本を除くG7構成国が発行する物価連動国債に主として投資します。原則として、実質外貨建資産については為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ります。	
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	9.8	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△ 5.4	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	1.7	8.8	10.1	6.3	2.1	2.5	1.3

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2014年9月から2019年8月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

*各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

*各指数については後掲の<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容 (2019年9月20日現在)

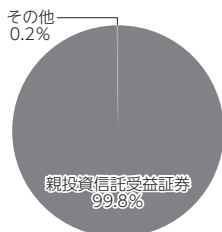
◆組入ファンド等

銘柄名	第58期末
	%
海外物価連動国債マザーファンド	99.8
組入銘柄数	1銘柄

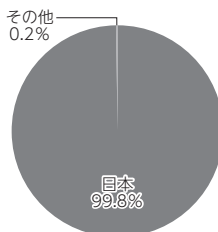
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載してあります。

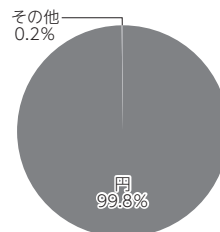
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示してあります。

(注3) その他は、純資産総額から有価証券等を差し引いた数字です。

(注4) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

(注5) 実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。

純資産等

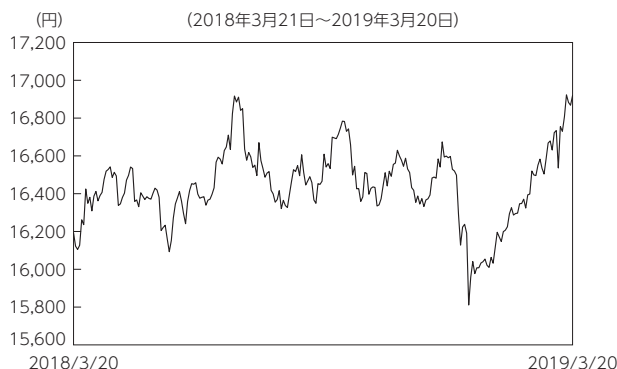
項目	第57期末	第58期末
	2019年6月20日	2019年9月20日
純資産総額	60,089,792円	59,971,616円
受益権総口数	61,047,387口	60,760,481口
1万口当たり基準価額	9,843円	9,870円

(注) 当作成期間(第57期~第58期)における追加設定元本額は716,885円、同解約元本額は1,116,916円です。

組入ファンドの概要

[海外物価連動国債マザーファンド]

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄

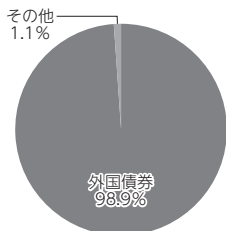
(2019年3月20日現在)					
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	TSY INFL IX N/B 2.375% 2025/1/15	国債証券	米ドル	アメリカ	6.4
2	TSY I/L STOC 7.2848% 2024/7/17	国債証券	英ポンド	イギリス	5.9
3	TSY INFL IX N/B 3.875% 2029/4/15	国債証券	米ドル	アメリカ	5.2
4	TSY I/L GILT 1.25% 2055/11/22	国債証券	英ポンド	イギリス	5.2
5	TSY I/L GILT 0.375% 2062/3/22	国債証券	英ポンド	イギリス	5.1
6	TSY I/L STOC 8.5636% 2020/4/16	国債証券	英ポンド	イギリス	5.0
7	TSY INFL IX N/B 2% 2026/1/15	国債証券	米ドル	アメリカ	4.4
8	TSY INFL IX N/B 0.125% 2023/1/15	国債証券	米ドル	アメリカ	4.3
9	TSY INFL IX N/B 3.625% 2028/4/15	国債証券	米ドル	アメリカ	4.1
10	TSY INFL IX N/B 0.625% 2021/7/15	国債証券	米ドル	アメリカ	3.9
組入銘柄数			41銘柄		

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

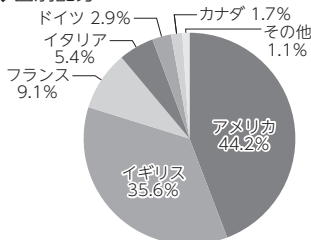
(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)に記載してあります。

(注3) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示してあります。

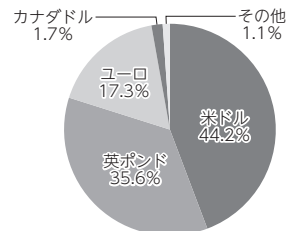
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示してあります。

(注3) その他は、純資産総額から有価証券等を差し引いた数字です。

(注4) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

*当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

◆1万円当たりの費用明細

(2018年3月21日～2019年3月20日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) その他費用 (保管費用) (その他)	24 (24) (0)	0.145 (0.143) (0.002)
合計	24	0.145

期中の平均基準価額は、16,414円です。

(注1) 上記項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注2) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注3) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 比率欄は「1万円当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。」

<当ファンドのベンチマークについて>

●ブルームバーグ・バークレイズ世界インフレ連動国債インデックス (G7除く日本、円ヘッジベース)

ブルームバーグ・バークレイズ世界インフレ連動国債インデックス (G7除く日本)

・日本を除くG7構成国の物価連動国債市場のパフォーマンスを表す指標として、時価総額加重方式にて算出されている指数です。

・円ヘッジ・ベースとは、現地通貨建ての指数に対して、対円の為替ヘッジを考慮して算出した指数です。

・採用国は、アメリカ、イタリア、ドイツ、フランス、イギリス、カナダです。

※採用国は今後変更になる場合があります。

※ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。バークレイズは、ライセンスに基づき使用されているバークレイズ・バンク・ピーエルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・バークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

●「東証株価指数(TOPIX)」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。

同指数は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。

●「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

●「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

●「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

●「FTSE世界国債インデックス(除く日本)」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

●「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。